

--	--	--	--	--

人類未体験の人口減少社会—その設計図をどう描くか

人口減少時代のまちづくり処方箋

—どう組立てるか

- ◆「消滅可能性自治体論」を超えた地域主体の活力創造戦略
 - ◆「地域」衰退と人口減少—対症療法(バラマキ)から原因療法への政策転換
 - ◆地域内経済循環による自治体・住民協同の地域づくりの実践に学ぶ
- 「小さいからこそ輝く自治体」、地域自治組織の活用、中小企業振興基本条例など

【講師】 **岡田 知弘 氏** 京都大学大学院経済学研究科教授
京都大学公共政策大学院教授



2015年2月3日(火)13:00~16:30 剛堂会館・会議室 (東京・千代田区)

【岡田 知弘氏プロフィール】

専門は、地域経済学、農業経済学、近現代日本経済史。著書に、『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年、『TPPで暮らした地域経済はどうなる』(共編著)、自治体研究社、2011年、『増補版 中小企業振興条例で地域をつくる』(共著)自治体研究社、2013年、他多数。日本地域経済学会会長、自治体問題研究所理事長を務める。そのほか、総務省自治大学校等の講師を務めるとともに、各種受託調査を実施、地域の活性化方策等を提案。

【参加要領】

- 会場：剛堂会館・会議室
東京都千代田区紀尾井町3-27
TEL03-3234-7362 (案内図は申込後送付)
 - 参加費(1名分)
- | | | | |
|-------|---------|---------|--|
| | 1名参加 | メディア参加 | メディア参加申込の方へは研修会終了後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。 |
| 行政・議員 | 15,000円 | 18,000円 | |
| 一般 | 25,000円 | 28,000円 | |
- 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い
みずほ銀行麹町支店 普通1159880
三井住友銀行麹町支店 普通7411658
三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
郵便振替:00110-8-81660 口座名:株地域科学研究会
 - 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
(FAX・郵送・メール等)
請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします(受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

※当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合には、代理の方の出席、またはメディア参加とさせていただきます。

お申し込み・お問い合わせ



あすの街と村を考える

東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082
http://chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書】 FAX : 03-3234-4993 Email : machi@chiikikagaku-k.co.jp 2015年 月 日

- 研修会『人口減少時代のまちづくり処方箋』 当日参加 メディア参加
 DVD版『マイナンバー制度の仕組みと導入・運用対策』 3巻セット / 巻1 巻2 巻3

勤務先
(請求書等宛先名)

連絡担当者

所在地〒

TEL

参加者氏名

所属部課役職名

FAX

Email

〈通信欄〉○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講 義 内 容
	京都大学大学院経済学研究科教授・公共政策大学院教授 岡田 知弘 氏
13:00 〜 (休憩)	1. 増田レポートは何をねらっているのか 2. 「地方創生」政策の概要と問題点 3. そもそも地域経済・地域社会は何故衰退し、何故人口は減少しているのか (1) 経済のグローバル化と地域産業の後退 (2) 構造改革と自治体合併の地域インパクト (3) 「少子化」の主因は何か
15:30	4. これまでの地域開発政策では何故うまくいかないのか (1) 公共投資プラス企業誘致政策で地域は豊かになったか (2) 公共投資の地域経済への波及効果 (3) 企業誘致と法人所得・税収の東京一極集中 5. 市町村合併政策と地方中枢都市圏構想の限界 (1) 第30次地方制度調査会答申と地方中枢都市圏構想（合併政策から「集中と連携」へ） (2) 国土のグランドデザインと高次地方都市連合構想 (3) 地方中枢都市の現実と「ダム効果」の限界 6. 地域内再投資力を自治体を中心になってつくる (1) 地域が豊かになるとはどういうことか (2) 地域経済をつくる経済主体と地域内再投資力 (3) 再投資主体のひとつとしての自治体 (4) 中小企業振興基本条例・公契約条例で地域をつくる 7. 地域内経済循環をつくり地域経済・社会・国土の持続可能性を実現する (1) 農商工連携の地域づくり（大分県由布院、宮城県鳴子温泉） (2) 産業と福祉・環境をつなぐ地域づくり（北海道別海町、京都府与謝野町、岩手県紫波町、徳島県上勝町） 8. 自治体と住民の協同による地域づくりの実践から学ぶ (1) 「小さいからこそ輝く自治体」（長野県栄村・阿智村、宮城県綾町・西米良村等） (2) 広域合併自治体での地域自治組織を中心とした地域づくり（新潟県上越市） (3) 政令市における区を重視した地域づくりと中小企業振興基本条例（新潟市、横浜市）

15:45
〜
16:30 <参加者と岡田知弘講師の意見交換と質疑応答>
いかに「消滅可能性自治体」論を超えた持続可能な地域経済・社会をつくるかなどについて、講師と共にその考え方や戦略、具体的な方策などの情報交換・交流を図る場として設定しました。
ぜひご参加下さい。

DVD版 市民説明(2015年10月)と福祉・健康・税・防災部局の対応もスタート
— 事業始動を迎えたマイナンバー制度:担当者研修の必携教材・DVD

共通番号(マイナンバー)制度の仕組みと導入・運用対策

【講 師】榎並 利博氏/㈱富士通総研経済研究所首席研究員
電子自治体推進パートナーズ副会長
・企画—電子自治体推進パートナーズ ・協力—㈱内田洋行 ・制作・発行—地域科学研究会

【体裁】DVD3巻組
(各巻50〜58分)
【完 成】2014年3月27日
【定 価】各巻5,940円(税・送料込)
16,200円(3巻セット)
(税・送料込)
セミナー参加者特価
各巻5,500円(税・送料込)



【第1巻】マイナンバー（共通番号）制度の目的・仕組みと導入ロードマップ（58分/53スライド） 15,000円(3巻セット) (税・送料込)

- 我が国における番号制度の経緯
- マイナンバー制度への動き
- マイナンバー法の意義とその概要
- 導入ロードマップと導入段階

<榎並 利博氏プロフィール>
富士通㈱でシステムエンジニアとして、自治体向けシステム開発に従事。1996年㈱富士通総研へ外向。電子政府・電子自治体、行政経営、地域活性化の分野を中心に研究活動を行う。著書に「共通番号(国民ID)のすべて(東洋経済新報社/2010年)」「マイナンバーがやってくる 改訂版—共通番号制度の実務インパクトと対応策(共著/日経BP/2013年)」「番号制度導入・運用のロードマップ(共著/電子自治体推進パートナーズ/2013年)」等多数。

【第2巻】自治体の業務・システム・条例への影響と対応策（50分/52スライド）

自治体の体制およびスケジュール/環境整備と課題・対策/第1次・第2次導入と課題・対策
特定個人情報保護委員会/特定個人情報保護評価(P I A)/社会保障分野におけるマイナンバー活用
例 議員と議会に求められるもの/自治体作業のチェックリスト

【第3巻】民間事業者の業務・システムへの影響と対策、今後の展望（58分/57スライド）

マイナンバー対応の組織体制/必須対応項目/金融業界の対応/マイナンバー関連業務委託/マイナンバー業務利用/健康保険組合/情報提供ネットワークシステム/特定個人情報保護評価(P I A)
対応スケジュール/マイナンバー関連ビジネス/今後の展望（マイナンバーの民間利用）